

## 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,134,847</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,036,280</b>
現金及び預金	345,387	買掛金	450,559
受取手形	1,564	未払金	5,000
電子記録債権	780,640	未払費用	237,301
売掛金	791,472	未払法人税等	105,390
仕掛品	88,925	未払消費税等	22,834
前払費用	5,559	預り金	24,852
繰延税金資産	114,563	賞与引当金	190,344
その他	6,734	<b>固定負債</b>	<b>93,278</b>
<b>固定資産</b>	<b>125,853</b>	退職給付引当金	76,371
<b>有形固定資産</b>	<b>13,626</b>	役員退職慰労引当金	16,906
建物	2,487	<b>負債合計</b>	<b>1,129,558</b>
工具、器具及び備品	11,139	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>48,886</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,131,142</b>
ソフトウェア	46,581	資本金	50,000
電話加入権	2,284	<b>利益剰余金</b>	<b>1,081,142</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>63,360</b>	利益準備金	12,500
繰延税金資産	42,916	その他利益剰余金	1,068,642
敷金	3,279	別途積立金	855,000
前払年金費用	17,164	繰越利益剰余金	213,642
<b>資産合計</b>	<b>2,260,701</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,131,142</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,260,701</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
譲渡制限株式	1,000	-	-	1,000

### (2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月1日 定時株主総会	譲渡制限株式	60,000千円	60,000円	2017年3月31日	2017年6月2日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が当事業年度末後となるもの  
2018年5月31日開催の第36回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2018年5月31日 定時株主総会	譲渡制限株式	利益剰余金	182,000千円	182,000円	2018年3月31日	2018年6月1日

### (その他の注記)

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

61,212千円